

パブリック・コメントの結果について

1 意見照会期間 2024年9月17日（火）から10月16日（水）まで

2 意見提出件数 33件（5名）

3 意見の概要と県の考え方

中間取りまとめ該当箇所		意見の概要	県の考え方
I 2	「あいち行革プラン 2020」の取組実績（2024年7月31日時点）	開発許可権限の市町村への移譲の進み方が遅いため、より高い目標を設定して実行すべき。	市町村の規模ごとに目標として設定した移譲モデルを用いることで、規模や地域が類似した市町村間の権限の差異が生じないように留意しながら、市町村の希望に応じた権限移譲を一層推進してまいります。
I 3	「あいち行革プラン 2020」策定後の変化と改革継続の必要性	「政策の進捗」について、イベント向けのインフラが強調されているが、県民の安全・安心の保障に関する政策に関してもまとめるべき。	記載に当たっては、現プラン策定後、本県の政策の進捗として特に大きな変化があったものを抽出して列挙することとしています。
III 1	DX・業務効率化・行政サービスの向上	郵送での資料送付の削減など、よりDXを進めるべき。	各種行政手続のオンライン対応を一層推進し、行政サービスの向上に努めてまいります。
		ICT知識を管理職から身に付けて、ICTを上手く進めるべき。	職級・業務部門に応じたICT知識を身に付けた職員の育成・確保を計画的・効率的に実施することで、デジタル化・DX推進に取り組んでまいります。

中間取りまとめ該当箇所		意見の概要	県の考え方
Ⅲ 1	D X・業務効率化・行政サービスの向上	D Xでの対応を進めることで閉庁時間を早くし、残業時間を減らして経費を削減すべき。	D Xの更なる推進としてデジタル技術を積極的に活用し、業務の効率化を図ることで、時間外勤務の縮減及び経費の削減に繋げてまいります。 開庁時間の短縮につきましては、県民サービス及び職員の業務体制等を総合的に鑑みて慎重に検討してまいります。
		来客者との面談、打合せはI C Tを利用してほしい。	W e b ミーティング実施環境の整備やテレワーク環境の多様化・性能強化を図ることで、対面での打合せからデジタル技術を活用した打合せに移行できるよう努めてまいります。
		県と市町村の会議はすべてI C Tを使用する会議とし、相互の出張費の削減を図るべき。	W e b ミーティング実施環境の整備やテレワーク環境の多様化・性能強化を図ることで、対面での打合せからデジタル技術を活用した打合せに移行し、出張費の削減に繋がるよう努めてまいります。
Ⅲ 2	組織のパフォーマンスの向上	長期優良住宅の申請窓口対応時間が短いため、改善してほしい。	長期優良住宅の申請では、申請が受理できるかどうかの確認を受付前に行っています。 そのため、開庁時間終了間際にご来庁されますと、審査に必要な内容の確認が取れない、証紙の購入が間に合わない等により、当日受付ができないことが懸念されます。 受付できない場合は、後日申請者に再度来庁していただくこととなり、お手間をお掛けしますので、当日中に受付の可否が確認できるよう、受付時間の制限を設けさせていただいています。

中間取りまとめ該当箇所		意見の概要	県の考え方
III 2	組織のパフォーマンスの向上	蒲郡市の土砂崩れを踏まえて、森林整備や南海トラフ地震への対応等、県民の命の安全を最優先する内容を盛り込むべき。	大規模災害に備え、防災体制の充実・強化を図ってまいります。
		県庁に行くと、夏は暑く冬は寒いですが、職場環境の見直しとして、県庁の冷暖房環境を改善してほしい。	本庁舎等の利用における県民サービスの向上及び職場環境の改善を図ることとしており、冷暖房環境の件につきましても、その取組の中で検討してまいります。
		県庁は給与面で民間企業に見劣りするため、人材確保は難しいのではないかと。	民間給与との均衡を図ることを基本とする人事委員会勧告を尊重するとともに、国の給与制度との均衡を考慮して、給与制度・水準の適正化に取り組むとともに、社会情勢の変化を踏まえ、国や他団体における見直し状況を参考としながら、各種手当等の適正化を図ることにより、人材確保に努めてまいります。
		フリーアドレスにより自由度の高いワークスペースを作るとはいいが仲良し集団だけが固まり、職場内でのいじめが生じる恐れがあり、職員間のコミュニケーションの活性化を後退させる可能性もあるため、よく考えて取り組むべき。	既にフリーアドレスを導入している課室等の状況や課題を整理した上で、いただいた意見を参考にしながら進めてまいります。

中間取りまとめ該当箇所		意見の概要	県の考え方
Ⅲ 2	組織のパフォーマンスの向上	人材確保においては、優秀な人材は民間企業に取られるため、民間より働き方改革を率先するべき。	多様で柔軟な働き方の実現に向けて、モバイルワークや在宅勤務制度を含めたテレワークの見直し、フレックスタイム制の導入等を検討するとともに、男性職員の育児休業等の取得促進や職員の「休み方改革」等の取組を推進してまいります。 その上で、様々な機会を捉えて、県職員の仕事の魅力や「働き方改革」・「休み方改革」による働きやすさの発信等に取り組み、優秀な人材の確保を図ってまいります。
		管理職が各種決裁を作成することで、最初から意思決定者の方針を示して効率かつスピード感あるしなやかな県政が必要である。	柔軟かつ迅速な意思決定ができるよう決裁制度の見直し等に取り組んでまいります。
Ⅲ 3	職員が力を発揮できる環境づくりの推進	「ゼロ・ハラスメント」と示されているが、上司が部下を強く叱責するようなパワハラ行為をなくすべき。	管理職を始めとする全職員に対する研修や啓発を図り、パワー・ハラスメントを含む各種ハラスメントが発生しない、ゼロ・ハラスメント職場の実現に努めてまいります。
		他自治体の状況を踏まえ、職員が安心して通報できる第三者機関を設置すべき。	法令に違反する行為等を防止する職員の公益通報は、内部窓口に加えて、弁護士が受付等を行う外部窓口を設置しておりますので、一層の周知を行ってまいります。

中間取りまとめ該当箇所		意見の概要	県の考え方
Ⅲ 3	職員が力を発揮できる環境づくりの推進	事務職員も技術職員の仕事を配置転換で経験することや、応急危険度判定士資格を取得するなど、一部の職員だけに負担をかけずに継続的な災害復旧応援対応ができるようにすべき。	若手職員の能力向上と職務経験の多様化を促すとともに、仕事に対する適性を見出しながら、ジョブローテーション制度を推進してまいります。
		上司は一度でも叱責等があれば懲戒処分の対象とするべき。また、県民からの電話対応はA I 音声により対応することで精神的な負担を減らすべき。	管理職を始めとする全職員に対する研修や啓発を図り、パワー・ハラスメントを含む各種ハラスメントが発生しない、ゼロ・ハラスメント職場の実現に努めてまいります。 なお、ご意見いただいたA I 音声は自動音声対応を指すのであれば、必要に応じて検討してまいります。
		育児休業等の取得促進は良いが、県民に迷惑をかけないように対策をするべき。	育児休業等について、制度の意義や目的を周知し、育児休業等への理解を深めることで管理職員や同僚職員からの協力体制を構築し、県民サービスへの影響が出ないように努めてまいります。
Ⅲ 4	カーボンニュートラルにも貢献する県有資産の活用	既存県有施設等における太陽光発電装置の設置やペアガラスにするなど長寿命化改修とともに県がカーボンニュートラルの先導的役割を果たすべき。また、公用車をハイブリッド車（リース）に置き換えるべき。	県有施設における太陽光発電設備等の再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備の導入、環境に配慮した公用車への切り替え等を進め、カーボンニュートラルに貢献してまいります。

中間取りまとめ該当箇所		意見の概要	県の考え方
Ⅲ 4	カーボンニュートラルにも貢献する県有資産の活用	煙をはいた県公用車をよく見かけることから、県有車両等のリース化を前倒しで推進すべき。	新たに導入する公用車については、代替可能な電動車がない場合等を除き、電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車を始めとした電動車とし、順次電動車に切り替えることで、温室効果ガスの排出量削減に取り組んでまいります。
Ⅲ 5	人口減少社会を見据えた自治体間連携と地方分権の推進	東三河県庁の機能を充実させるべき。	「東三河県庁」には、「市町村相談の総合窓口」や「三河港の利用促進」、「東三河地域の森林計画の策定・変更」等の本庁機能の一部を移管し、現場において総合的・自主的な対応が図られるよう機能強化をしております。 また、狩猟免許更新検査等の許認可権限等（15項目116事務）を本庁から移譲しています。
		県と市町村職員の人事交流を加速化することにより、縦割りの行政サービスの質の向上を目指すべき。	市町村の行政を支援し連携を推進するとともに、職員に県行政の枠を超えた幅広い見識や視野を身に付けるため、市町村への職員派遣を推進してまいります。
		広域防災拠点関連は、大学との共同による研究事業を実施すべき。	基幹的広域防災拠点では、平常時には消防学校・防災公園として、消防職員等の育成や防災教育・防災ビジネス支援等を実施する予定としています。 いただいた御意見は、施策立案の際の参考にさせていただきます。

中間取りまとめ該当箇所		意見の概要	県の考え方
Ⅲ 7	民間活力の更なる活用	窓口や電話対応を派遣会社に任せることで人件費の削減をするべき。	庁内案内業務及び電話交換業務は委託しております。引き続き、効率的なサービスの提供やサービス水準の向上等、効果が期待されるものについては、様々な手法により積極的に民間活力の導入を進めてまいります。
		P F I の導入状況において、県営住宅のみで県立高校整備事業がないのは努力不足である。また、道路事業での用地買収事業から道路供用開始まで民間活力を使うことで雇用促進を促すべき。	用地買収事業から道路供用開始までには様々な業務があり、それぞれにノウハウが必要であることから、民間活力による効果が期待される業務にはこれまでも業務委託などを導入しております。引き続き、民間のノウハウの活用による業務の効率的な執行など、導入効果が期待されるものについては、積極的に民間活力の導入を進めてまいります。
		介護や福祉分野は、営利企業に対する監査の強化をするべき。	営利企業も含めた福祉分野の事業者への計画的な運営指導を行うとともに、事業者の増加や不正事案に対応するため、必要な体制強化に取り組んでまいります。
Ⅲ 8	公営企業や第三セクター等の健全な経営の推進	県関係団体（17 団体）は、民間活力の更なる活用を達成するために解散して民間に任せるべき。	出資法人等検討委員会において、第三セクター及び県関係団体の経営状況を点検・評価し、その結果、経営改革が必要と認められる法人については、必要な経営改革を推進してまいります。
Ⅲ 9	健全で持続可能な財政基盤の確立	「地方税財源の確保に関する国への要請」を進めるべきであり、税制の在り方に関しても国に意見を出してほしい。	国に対し、地方一般財源総額の確保・充実とともに、国税の法定率の引上げ等による地方交付税総額の増額・臨時財政対策債の速やかな廃止や、地方税を充実させ、地方の役割に見合った税財源を確保すること等を要請してまいります。

中間取りまとめ該当箇所		意見の概要	県の考え方
Ⅲ 9	健全で持続可能な財政基盤の確立	県営住宅等のネーミングライツにより、県収益を上げる努力をするべき。	県営住宅は住居であり、愛称を付するのは適当でないと考えますが、その他の公の施設の設置目的、性格、利用形態等を踏まえて、企業名等を冠する愛称を付すことに支障のない施設を選定し、ネーミングライツの導入等による自主財源確保策を推進してまいります。
その他		愛知県は農業県でもあるため、今夏のコメ不足や、気候変動の影響を受ける野菜や果物などの農業政策に関しても触れるべき。	「あいち行革プラン2025」は、本県の行財政改革についての中期的な目標、考え方を示すとともに、具体的な取組計画（時期、内容等）を定めるものとしております。 いただいた御意見は、施策立案の際の参考にさせていただきます。
		愛知環状鉄道分岐ルートを建設してほしい。	「あいち行革プラン2025」は、本県の行財政改革についての中期的な目標、考え方を示すとともに、具体的な取組計画（時期、内容等）を定めるものとしております。 いただいた御意見は、施策立案の際の参考にさせていただきます。
		知多半島又は木曾岬干拓地に、ディズニーランドと同等のテーマパークを誘致してほしい。	「あいち行革プラン2025」は、本県の行財政改革についての中期的な目標、考え方を示すとともに、具体的な取組計画（時期、内容等）を定めるものとしております。 いただいた御意見は、施策立案の際の参考にさせていただきます。